

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：舞鶴市

プロジェクト名	まいづる元気産業創出・育成プロジェクト	実施期間	平成23～26年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市の地域産業・雇用を取り巻く環境は、今秋にキリンビバレッジ舞鶴工場が閉鎖されるなど依然として厳しく、中小企業景況レポートにおける市内全業種の総合業況判断（D I）も前年度並みで推移するなど経済効果の実感は薄く、地域に閉塞感があることから、地域の元気づくりのためには、中小企業や商店街の経営安定化や新産業の創出支援などが急務となっている。						
プロジェクトの目的及び概要	意欲ある事業者の新たな取り組みを支援するため、市内産業の振興を図る新たなビジネスモデルの構築や新製品・新商品の研究開発等に要する経費に対してリーディング産業チャレンジファンド補助金を交付する。 また、農林水産業の地産地消を促進するとともに、商店街等の事業者による農林水産物の6次産業化を目指す取組みを支援するなど、既存事業者の活力向上を図る。						
	総事業費（千円）	218,000	本年度事業費（千円）	31,509	交付金額（千円）	9,887	
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	リーディング産業チャレンジファンド事業	交付対象事業	新たなビジネスモデルへの支援		リーディング産業チャレンジ事業費補助金（3件）		
	商店街チャレンジ支援事業	交付対象事業	商店街の賑わい創出支援、空き店舗への出店支援		まいづる「逸品」創造促進事業、商店街空き店舗創業事業（10件）、「商店街ラボ」産官学連携推進事業、金曜日はカレーの日プロジェクト事業費補助金など		
	農林水産物生産強化事業	交付対象事業	地産地消・新ブランド産品普及拡大		学校給食における地元産食材（米・魚等）の活用、京の伝統野菜「佐波賀だいこん」の生産振興・販路拡大など		
	働く場の創出企業立地促進補助金	関連事業	工業団地への新規立地事業者に対する支援		新規立地事業者 1件、増設事業者 1件		
住民 協働 事業							
住民が 取り組む 事業							
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	市の制度の活用による創業事業所数 （平成26年度：20事業所）		成果指標の実績値 （26年3月31日時点）	31事業所		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	関係機構と連携した周知や、不動産会社と連携した情報公開によるもの。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：舞鶴市

成果指標 ②	成果指標の目標数値	リーディング産業チャレンジファンド件数 (平成26年度：10件)		成果指標の実績値 (26年3月31日時点)	14件
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	市内産業の振興に係る主要事業として周知・広報活動に努めた結果、平成23年～25年度にかけて66件の事業提案があり、公開プレゼンテーションと審査を経て、計14件の事業の採択をおこなった。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果	リーディング産業チャレンジファンド事業や商店街チャレンジ支援事業等を活用することで、創業に要する負担軽減が図られ、新たな地域産業の創出及び事業所数の増大へとつながった。				
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	企業誘致に継続して取り組むとともに、既存事業者や商店街による新たなビジネスモデル支援を両輪で取り組むことで、雇用の場の創出に取り組むことができた。			
	府と市町村等との連携に資する成果	新たな地域産業の創出及び事業所数の増大により、京都府が目指す「個性と活力のある地域づくり」に寄与することができた。			
	住民の自治意識を高める成果				
	リーディング・モデル成果	リーディング産業チャレンジファンド事業については、意欲ある事業者の発掘につながった。また、今後は採択した事業者に対して、市場導入に向けての支援や助言などの側面支援を展開していく予定。			
	広域的波及成果				
	行財政改革に資する成果				
	その他の成果	地元企業の新たな事業展開や新商品開発、地元製品の普及支援等を行うことで、市内の各産業分野が相互に関連し、強みを活かした産業構造の形成を進めることができた。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。